

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月1日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成27年11月21日 至平成28年2月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役常務経営企画・経理本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役常務経営企画・経理本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成26年 5月21日 至平成27年 2月20日	自平成27年 5月21日 至平成28年 2月20日	自平成26年 5月21日 至平成27年 5月20日
売上高 (千円)	33,237,225	32,341,910	45,271,625
経常利益 (千円)	2,255,475	2,305,214	3,135,226
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,341,700	1,355,205	1,842,423
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,369,737	1,337,037	1,944,612
純資産額 (千円)	32,116,768	33,328,121	32,633,503
総資産額 (千円)	40,462,089	40,247,163	40,995,365
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	149.98	153.01	206.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	82.7	79.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	709,491	969,346	1,730,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	253,638	382,647	477,512
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	472,771	1,912,815	704,543
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	17,822,643	17,525,499	18,851,615

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 11月21日 至平成27年 2月20日	自平成27年 11月21日 至平成28年 2月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.44	37.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済政策の効果により、企業収益や雇用情勢に改善が見られるものの、依然として個人消費が伸び悩むなど、不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる電設資材卸売業界におきましては、新設住宅着工戸数の改善が進まず、一部の省エネ関連商品の需要が伸びているものの、販売価格の低下や競合の激化など、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、基本戦略である小口多数販売を推進すべく、新規得意先の獲得、既存得意先の深掘りに取組むとともに、得意先営業活動支援による他社との更なる差別化を強化してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は323億4千1百万円（前年同期比2.7%減）となりました。損益面につきましては、粗利益率の改善と経費の削減に努めた結果、営業利益は16億1千2百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益は23億5百万円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億5千5百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

#### (2) 資産・負債の状況

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、267億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5千9百万円減少しました。

これは主に現金及び預金の12億8千5百万円減少、商品の3億7千1百万円増加等によるものであります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、135億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円増加しました。

これは主に有形固定資産の1億2千4百万円増加等によるものであります。

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、51億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億9百万円減少しました。

これは主に買掛金の3億1百万円増加、短期借入金の12億7千万円減少、未払法人税等の3億2千2百万円減少等によるものであります。

##### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、17億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、333億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千4百万円増加しました。

これは主に利益剰余金の8億9千3百万円の増加、自己株式の取得による1億8千1百万円減少等によるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、7億4千8百万円減少して、402億4千7百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が22億7千9百万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで9億6千9百万円獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで3億8千2百万円使用、財務活動によるキャッシュ・フローで19億1千2百万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて13億2千6百万円減少し、175億2千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9億6千9百万円（前年同四半期は7億9百万円獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益22億7千9百万円、減価償却費の2億2千8百万円、仕入債務の増加額3億1百万円等の増加の一方、たな卸資産の増加額3億7千1百万円、法人税等の支払額12億7百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億8千2百万円（前年同四半期は2億5千3百万円使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億4千9百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19億1千2百万円（前年同四半期は4億7千2百万円獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額12億7千万円、配当金の支払額4億6千1百万円、自己株式の取得による支出1億8千1百万円等の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年11月21日～ 平成28年2月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年11月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,553,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,851,600	88,516	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	88,516	-

（注）完全議決権株式（その他）の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トシン・グループ(株)	新宿区新宿1丁目3-7	2,553,500	-	2,553,500	22.39
計		2,553,500	-	2,553,500	22.39

（注）当第3四半期会計期間末現在の自己名義所有株式数は2,593,125株、その発行済株式総数に対する所有割合は22.74%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年11月21日から平成28年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年5月21日から平成28年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,053,014	17,767,665
受取手形及び売掛金	17,159,133	17,152,951
商品	1,089,410	1,461,318
繰延税金資産	136,331	136,331
その他	144,802	204,798
貸倒引当金	6,834	7,030
流動資産合計	27,575,857	26,716,035
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,067,582	8,200,529
建設仮勘定	-	52,986
その他(純額)	2,194,456	2,132,598
有形固定資産合計	10,262,038	10,386,114
無形固定資産	540,485	581,512
投資その他の資産	22,616,983	22,563,501
固定資産合計	13,419,507	13,531,128
資産合計	40,995,365	40,247,163
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,743,726	3,045,574
短期借入金	2,290,000	1,020,000
未払法人税等	618,787	296,279
賞与引当金	215,500	115,260
その他	806,289	687,924
流動負債合計	6,674,302	5,165,039
固定負債		
役員退職慰労引当金	818,031	854,670
退職給付に係る負債	803,571	832,574
その他	65,956	66,758
固定負債合計	1,687,559	1,754,003
負債合計	8,361,862	6,919,042



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	35,508,708	36,402,692
自己株式	5,460,967	5,642,166
株主資本合計	32,427,372	33,140,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,571	92,469
退職給付に係る調整累計額	68,559	54,352
その他の包括利益累計額合計	206,131	146,822
非支配株主持分	-	41,141
純資産合計	32,633,503	33,328,121
負債純資産合計	40,995,365	40,247,163

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成27年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成28年2月20日)
売上高	33,237,225	32,341,910
売上原価	26,417,302	25,604,858
売上総利益	6,819,923	6,737,052
販売費及び一般管理費	5,183,205	5,124,572
営業利益	1,636,718	1,612,479
営業外収益		
受取利息	25,867	24,768
受取配当金	10,689	11,307
受取会費	507,508	502,200
その他	77,642	158,449
営業外収益合計	621,707	696,726
営業外費用		
支払利息	2,275	1,455
その他	675	2,535
営業外費用合計	2,950	3,990
経常利益	2,255,475	2,305,214
特別利益		
固定資産売却益	855	1,153
特別利益合計	855	1,153
特別損失		
固定資産売却損	2,452	3,267
固定資産除却損	6,483	1,426
減損損失	-	21,999
特別損失合計	8,935	26,694
税金等調整前四半期純利益	2,247,396	2,279,674
法人税等	905,695	883,327
四半期純利益	1,341,700	1,396,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	41,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,341,700	1,355,205

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成27年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成28年2月20日)
四半期純利益	1,341,700	1,396,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,009	45,102
退職給付に係る調整額	2,972	14,206
その他の包括利益合計	28,037	59,309
四半期包括利益	1,369,737	1,337,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,369,737	1,295,896
非支配株主に係る四半期包括利益	-	41,141

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成27年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成28年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,247,396	2,279,674
減価償却費	330,360	228,816
減損損失	-	21,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	618	105
賞与引当金の増減額(は減少)	128,170	100,240
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,440	7,235
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,372	36,639
受取利息及び受取配当金	36,557	36,076
支払利息	2,275	1,455
有形固定資産売却損益(は益)	1,596	2,113
有形固定資産除却損	6,483	1,426
売上債権の増減額(は増加)	815,763	6,483
たな卸資産の増減額(は増加)	443,756	371,907
仕入債務の増減額(は減少)	703,592	301,848
その他	37,470	237,518
小計	1,903,416	2,141,844
利息及び配当金の受取額	37,849	36,076
利息の支払額	2,275	1,455
法人税等の支払額	1,229,500	1,207,118
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>709,491</b>	<b>969,346</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	242,765
定期預金の払戻による収入	-	201,998
有形固定資産の取得による支出	211,606	349,338
有形固定資産の売却による収入	10,335	6,255
無形固定資産の取得による支出	81,672	4,989
その他	29,305	6,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>253,638</b>	<b>382,647</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,160,000	1,270,000
自己株式の取得による支出	220,852	181,677
配当金の支払額	466,375	461,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>472,771</b>	<b>1,912,815</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	928,624	1,326,115
現金及び現金同等物の期首残高	16,894,018	18,851,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,822,643	17,525,499

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法とともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分へ表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

前連結会計年度(平成27年5月20日)	
受取手形	- 千円
当第3四半期連結会計期間(平成28年2月20日)	
受取手形	63,718千円

2 貸倒引当金

次の貸倒引当金が投資その他の資産の残高に含まれております

前連結会計年度(平成27年5月20日)	
貸倒引当金	32,228千円
当第3四半期連結会計期間(平成28年2月20日)	
貸倒引当金	31,927千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成27年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成28年2月20日)
現金及び預金勘定	17,823,443千円	17,767,665千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	800	242,165
現金及び現金同等物	17,822,643	17,525,499

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至 平成27年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 定時株主総会	普通株式	233,713	26.0	平成26年5月20日	平成26年8月11日	利益剰余金
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	232,449	26.0	平成26年11月20日	平成27年1月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年5月21日 至 平成28年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月7日 定時株主総会	普通株式	231,071	26.0	平成27年5月20日	平成27年8月10日	利益剰余金
平成27年12月28日 取締役会	普通株式	230,148	26.0	平成27年11月20日	平成28年1月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至 平成27年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年5月21日 至 平成28年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成27年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成28年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	149円98銭	153円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,341,700	1,355,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,341,700	1,355,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,945	8,857

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年12月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額 230百万円

(ロ)1株当たりの金額 26円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年1月29日

(注)平成27年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月31日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成27年5月21日から平成28年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年11月21日から平成28年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年5月21日から平成28年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成28年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。